

日本経営学会第82回大会……………	1	ABM誌について……………	7
会員総会における報告事項……………	1	事務連絡事項……………	11
会員総会における決定事項……………	2	コール・フォー・ペーパーの広告……………	12
その他報告事項……………	2	新入会員・復活会員・退会会員……………	13
IFSAMについて……………	3	平成19年度決算・平成20年度予算……………	18
『日本経営学会誌』投稿規定……………	7	住所、所属機関等変更・訂正一覧……………	20

日本経営学会第82回大会

日本経営学会第82回大会は、平成20年9月3日（水）から6日（土）にかけて、一橋大学で開催されました。この大会の会員総会における報告事項と決定事項は次のとおりです。

(1) 会員総会における報告事項

1. 会員の異動について

前回の大会から今回の大会までの間の会員の異動は表1-1から表2-4に示した通りです。その結果、本会の会員数は2,162名、その部会別内訳は表2-5のようになりました。

2. 第83回大会統一論題について

9月3日の理事会でプログラム委員会の提案が検討された結果、第83回大会の統一論題を「社会と企業：いま企業に何が問われているか」とし、3つのサブテーマ（①「企業価値の再考」、②「コーポレート・ガバナンス論の再検討」、③「事業の目的と使命」）を設けることが決定されました。

第83回大会は2009年9月1日（火）から4日（金）まで九州産業大学で開催されます。

3. 新たな機関誌編集委員（2008 - 2012）

9月3日の理事会において、2008年9月から2012年9月大会時までの機関誌編集委員が東西それぞれ7名ずつ下記のように決定されました。

東側：秋野 晶二、岩波 文孝、小椋 康宏、菊澤 研宗、島本 実、谷本 寛治、藤田 誠

西側：川上 智子、辻村 宏和、万仲 脩一、安室 憲一、山田 基成、若林 直樹、涌田 幸宏

4. 年報委員、プログラム委員の理事任期終了に伴う新理事への引継について

これまで年報委員会委員及びプログラム委員会委員は、「理事選挙の原則及び手続きに関する申し合わせ」（昭和55年9月9日理事会決定）に基づき、その任期について「委員の任期は、理事としての任期に関わりなく、担当する大会の終了まで」と決められておりました。そのためこれらの委員は理事任期終了後も1年間、理事でないにもかかわらず委員の仕事の続けなければならないことになっておりました。このたび理事会は、申し合わせの一部を、「委員の任期は、理事としての任期終了時まで」と改訂することにいたしました。このことにより選挙によって新理事が選出された時点で、両委員の仕事とも、新理事からなる新委員が引き継ぐことになり、理事としての任期と委員としての任期との

間のずれの問題が解消されることになりました。

〔2〕 会員総会における決定事項

1. 平成19年度決算について

平成19年度決算の理事会案が承認されました。(18ページ 表3)

2. 平成20年度予算

平成20年度予算の理事会案が承認されました。(19ページ 表4)

3. 第84回の当番校について

第84回大会の当番校を石巻専修大学にお願いするという理事会案が承認されました。なおプログラム委員会の委員として、次の各氏が選出されました。(◎印：委員長)

東日本・大会担当常任理事：◎菊池 敏夫

東北部会代表：佐々木 恒男

東日本・プログラム委員会委員：亀川 雅人、高橋 正泰、百田 義治

主催校側：晴山 俊雄、伊藤 宣夫

4. シニア会員制度の改正

昨年の第81回大会においてシニア会員制が導入されることになりました。しかし、その後、ある会員からこの制度について強い反対の意見が表明され、制度の再考を要望する文書が坂下理事長宛に提出されました。常任理事会はこのことを重く受け止め、より良い制度の形成を目指して検討することになりました。それに従って、シニア会員制度の運用は一時的に停止されました。

他の学会の事例なども参考にしながら、7月と9月の常任理事会で検討がなされ、理事会での審議を経て、会員総会に原案が提出されました。審議の結果、当該制度の改正が原案どおり決定されました。主たる内容は次のとおりです。

①シニア会員の基本的な権利は通常の会員のそれと同じくする、②シニア会員の年会費は5,000円とする。その結果、シニア会員に関する内規は次のように変更されました。

1. シニア会員は、

① 10年以上本学会の会員であること、

② 65歳以上であること、

③ 大学その他の機関に常勤として所属していないこと、

の条件を満たし、本人が本学会事務所にその旨を申請し、常任理事会において承認された会員とする。

2. シニア会員の会費は年5,000円とする。

(総務担当常任理事 深山 明)

〔3〕 その他報告事項

1. 国際学会出席者報告 (ドイツ経営経済学会)

ドイツの町としては、日本ではおそらく最も知られている町と思われるベルリンで、2008年度のドイツ経営経済学会第70回大会が開催された。会場のベルリン自由大学は旧西ベルリンの南西部にあり、海外からの玄関であるベルリン・テーゲル空港やベルリン中央駅からは足廻りが良くないが、前会長・シュライエック教授の勤務校でもあり、一度は開催することになっていたと思われる。今年の日本からの参加者は、桜井徹教授(日本大学)、深山明教授(関西学

院大学)、筆者の3人であった。昨年の大会で本学会の英語名称が、本来のドイツ語名の直訳である「経営経済学大学教員連合 (Association of University Professors of Management)」から、「ドイツ経営学研究学会 (German Academic Association for Business Research)」へと正式変更されたが、この「ビジネスリサーチ」という呼称は経営理論に対する現代ドイツでの認識を表していると思われる。

今年の統一テーマは「経営 (経済) 学とその隣接諸分野」であり、「アイデンティティ——統合——学際性」という副題がつけられている。このうちの「学際性」については、特にORの分野で「モデルによるアプローチ」、「システム的アプローチ」とともに「学際的アプローチ」という言葉で「ORにおける問題接近方法の3大特色」のひとつとして、すでに1950年代にアメリカで採り上げられ、わが国に入ってきた経緯がある。この「学際性」がこのたびのテーマ設定にあたり柱となったようで、大会予稿集には経営学を中心に、経済学、社会学、心理学、哲学、法学、情報論、工学、数学が経営学を取り囲む図が描かれている。そこではグーテンベルグ、コジオール、ハイネンなどの懐かしい名前が挙げられ、すでにドイツでの経営学研究には学際性を採り入れて、グーテンベルグ当時からの長い歴史があり、今や経営学だけのアイデンティティを見出すことが難しいことが記されている。このテーマの下で、キーノートスピーカーをはじめ、様々な分野から招かれた方々が講演を行った。キーノートスピーカーのうち、チューリヒ大学のマルギット・オスターロー教授は「心理学的経済学と経営学」というテーマで話したが、中国の故事からの引用と思われる絵を配した説明に始まり、「福 = Glück」の説明から、心理学的経済学の短所、そして経営学はKunstlehre (シュマーレンバッハ、1911)、Science of the Artificial (サイモン、1992) であること、最終的には心理学的経済学は経営学の多数の基礎諸分野のひとつであり、代替物ではないこと、また様々な関連諸分野からの選択・統合の可能性を持つことが経営学の強みで、理論・実証方法の多様性を挙げて結んだ。学際性自体は、このように新しいテーマではないものの、関連諸分野ということで次々に様々なものが入ってくることになると、まさにその統一性は重要なテーマになると思われる。

2009年の第71回大会はエルランゲン・ニュルンベルグ大学で行われる。統一テーマは「サービスのマネジメント」である。北バイエルンの古都ニュルンベルグに日本経営学会会員の諸先生方もいらっしゃることを期待しております。
(学習院大学 小山 明宏)

2. IFSAM について

2008年度IFSAM評議会及びIFSAM第9回大会の報告

2008年度IFSAM評議会が7月25日、26日の2日間、中国上海市の復旦大学で開催されました。IFSAM評議会は、周知のように、IFSAMに加盟する各国の経営学会代表から構成される役員会で、毎年、加盟国のいずれかの国で開催されます。今回の評議会に日本経営学会からは、IFSAM評議員として坂下昭宣理事長、大月博司常任理事、及び事務方として藤田誠国際交流委員会幹事の3名が出席しました。以下は2008年度IFSAM評議会の主な内容です。

(1) 開催日程及び参加国

日程：第1日目が、2008年7月25日午前9時～午後5時30分。2日目が午前9時から午後2時 (昼食セッション含む)

参加国：オーストラリア、オランダ、カナダ、スウェーデン、ドイツ、南アフリカ、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、中国、韓国、日本

(2) 主要な議題内容は以下のとおり

1. 財務状況

悪化するIFSAMの財務状況 (残高2005年度65,110ドル、2006年度52,620ドル、2007年度40,590ドル) についての報告とともに、昨年設置された財政検討委員会の意見を踏まえ、とりあえず役員の旅費・宿泊費の見直しで支出額削減が図られることになった。

2. 2010年度第10回IFSAM大会開催地

昨年の評議会で第10回大会開催の承認を得て準備を進めていたニュージーランド側から、財政上の問題で開催が困難になった旨の説明があったため、急遽検討の上、2012年の第11回大会に立候補していたフランスに前倒しで大会開催の要請を求め、フランス側から一応の了承を得た。

3. 2009年度IFSAM評議会の開催地

アメリカ経営学会 (AOM) シカゴ大会 (8月) に合わせて開催する方向で進めることで承認された。

4. 役員選出について、以下のように決定された。

- Yvon Pesquex (President-elect)
- Eric Simon (Treasurer)
- Celeste Grimard-Brotheridge (Secretary and Voluntary Secretariat)

5. IFSAMの今後

キーワード (Value of IFSAM) を各学会から提案し合議したが、コンセンサスを得るにはさらに検討する必要がある、持ち越し課題となった。

6. その他

膨大する情報処理に対応するためのサーバー問題、会員増大に関わる発展途上国対策、従来から懸案の機関誌問題などについて多様に議論されたが、コンセンサスを得るには至らなかった。

IFSAM第9回大会（上海）について

8月の北京オリンピックを控えた、7月27日と28日の2日間にわたり、復旦大学（上海）のメインキャンパスに威容を誇るタワー棟を会場に「東西マネジメントの融合と発展」というテーマのもとで開催され、各国から多くの参加者が集い、基調報告、シンポジウム、研究報告など多彩に展開された。今回から、運営方法が若干変わり、報告者の決定はトラック（全体で20トラック）ごとの抽選を経てなされることになったが、結果として、報告者数のアップが実現する一方、トラック間で参加者数のバラツキが目立つことになった。日本経営学会からは今回も、研究報告、コメンテーターとして会員諸氏が活躍されていた。

中国の大会委員会発表によると、参加者はのべ500人を超え、盛況裡に終了。詳細はIFSAMの2008上海大会HPをご覧ください。

（国際交流担当常任理事 大月 博司）

3. 平成19年度日本経営学会賞の審査結果報告

学会賞審査委員会〔深山 明（委員長）、黒田兼一、桜井 徹、高橋正泰、那須野公人、森宮勝子（以上東日本）、亀田速穂、信夫千佳子、鈴木良始、仲田正機、原 拓志（以上西日本）〕で、著書5点および論文15点について慎重に審査した結果、著書部門2名、論文部門2名の受賞が決定しました。第82回大会の会員総会において授賞式が行われ、坂下理事長から賞状と記念品が贈られました。また、大会2日目に学会賞セッションが行われ、各受賞者の研究が紹介されました。

*著書部門

岩田 智 『グローバル・イノベーションのマネジメント—日本企業の海外研究開発活動を中心として』中央経済社（2007年5月）。

藤田 誠 『企業評価の組織論的研究—経営資源と組織能力の測定』中央経済社（2007年12月）

*論文部門

朴 泰勲 「中国自動車メーカーの競争戦略—天津トヨタ・一汽VW・北京現代・長城汽車・一汽轎車の組織間システムの分析」（第20号）

浅井敬一郎 「中国プラスチック金型メーカーにおける技術革新の導入とスキル」（第20号）

なお、各受賞作の概要は以下のとおりです。

岩田 智

本書は、日本企業を対象に、その研究開発活動のグローバル化とそこから生み出される研究開発成果としてのイノベーションの、戦略的プロセスおよび組織的メカニズムを解明しようとする。こうした研究開発のグローバル化によるイノベーションを著書はグローバル・イノベーションと呼び、日本企業のグローバル・イノベーションの姿を、さまざまな角度から複眼的に描き出す。まず、よりマクロな動向として、電機、自動車、化学、機械など産業ごとの、あるいはアジア、アメリカ、ヨーロッパと進出地域ごとに、グローバル・イノベーションの特徴が、日本の親会社および海外子会社のそれぞれに複数回にわたる質問票調査をもとに明らかにされる。さらに、戦略的プロセスや組織的メカニズムの詳細を明らかにするために、電機、自動車、化学・医薬品など産業ごとに複数の企業の事例研究が、

親会社および複数の海外子会社への綿密な取材のもとになされている。これらの研究から、自動車よりも電機や化学などで、アジアよりもアメリカやヨーロッパにおいて、グループ企業間の多重・双方向的な相互作用とそれに基づくグローバル・シナジーが観察され、グローバル・イノベーションの成果も高い傾向にあることを見出している。このように、日本企業のグローバル研究開発活動という研究蓄積の乏しい領域において、明確な理論的枠組みのもと、企業秘密保持のため公表を見送ったものも含めて大量で多角的な質的・量的データに基づいた分析を含む本書は、貴重な経験的研究として高く評価される。

(審査委員 原 拓志)

藤田 誠

本書は、近年、経営戦略論および組織論で重要な概念として注目を浴び、盛んに議論されてきている経営資源と組織能力について、理論的考察に止まらずその測定についての概念的枠組みを提示するとともに、それに基づくマネジメント・モデルを論じた意欲的な研究書である。経営資源及び組織能力という言葉は、研究レベルのみならず日常的にも使用されているが、その概念は曖昧なままであり、その測定については定量化が難しいことからその測定モデルの開発は進んでこなかった。これらの課題を、資源ベース論を批判的に継承しながら、「ブランド・マネジメント力」「知的財産の価値評価」「技術力」に的を絞り、「経営資源とは何か」「経営資源はどのように価値評価できるか」「組織能力とはどのようなことか」「組織能力はどのように測定可能か」という問いに答えることによって、企業評価に関する独自の測定モデルを展開している。そのため、経営資源と組織能力に関する概念や理論を整理するとともに、近年の認識論や存在論の議論についての学際的な観点から、定量化測定のみならず定性的な実証研究をも視野に入れるという研究方法論を含んだ非常に幅広い研究をおこなっている。このように、本書は企業評価としての「経営資源と組織能力の測定」という理論的かつ実証的研究の枠を超えて、研究方法論におよぶ社会科学全般にわたるこれからの理論研究および実証研究の方向性を含んだ先進的な研究であり、今後の経営学の発展に寄与するものと評価することができる。

(審査委員 高橋 正泰)

朴 泰勲

本論文は、急成長する中国自動車メーカーの競争戦略とその実態を、市場セグメント(中高級車、中級車、低級車)と組織間システムとの関係性という視点から明らかにしようという意欲的な研究である。この場合、著者がいう組織間システムとは、先行研究のレビューを通して、企業(組織間)の開発システム、生産システムそして取引システムの3次元を内容とする有機的な関連性を示すものであり、本論文のオリジナルな分析視角である。研究対象とされた自動車メーカーは、外資系企業(天津トヨタ、一汽フォルクス・ワーゲン、北京現代)、中国民営企業の長城汽車、そして国営企業の一汽轎車の5社である。この5社が中国自動車市場の各セグメントを代表しているからであるという。事例研究を通して得られた結論は二つ。①競争優位を確保するためには、組織間システムの位置取りを市場セグメントに適合化させる必要がある。したがって、②各企業が市場セグメントの重心を変更させようとする場合は、それに適合する開発システム、生産システム、取引システムを採用する変更意志決定が求められる。

本論文は、概念規定や分析の粗さは否めないし、また自身が自覚しているように組織や生産システムを構成する人的資源の問題が捨象されているなど残された課題も多いが、丹念な事例研究を通じた極めて意欲的な研究であり、同時に今後の研究発展を大いに期待できる点において、学会賞(論文部門)として評価できる。

(審査委員 黒田 兼一)

浅井敬一郎

本論文は、近年における中国の金型、特にプラスチック金型の急速な技術と品質の向上がどのような要因によってもたらされたのかを分析したものである。その分析枠組みとして、金型製作企業の「技術革新の導入水準」と「保有するスキルのカテゴリ数」が措定され、それぞれについて5つのレベルが規定される。この枠組みに基づき、まず日本の大手金型メーカー20社の、次いで中国における金型メーカー40社のヒアリング調査が実施され、そのうちの20社の華人系プラスチック金型メーカーが本論文の対象として取り上げられる。その結果、革新技術の導入水準も高く保有スキルのカテゴリ数も高い企業および技術水準は相対的に低いものの高度のスキルを保有する中国金型企業の存在が明らかにされ、このタイプの企業が中国製金型の品質の急激な向上をもたらしたと、結論づけている(ただし、このような高度のスキルが長年の経験を積んだ日本人技術者によって支えられている実情も明らかにされている)。根拠のある

